

平成 30 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 30 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

府 民 文 化 部

平成30年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業	24
(2) 消費者対策事業	31
(3) 人権施策推進事業	40
(4) 男女共同参画推進事業	48
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	56
(6) 広報広聴推進事業	64
(7) 国際交流推進事業	72
(8) 旅券発給事務事業	80
(9) 都市魅力創造事業	87
(10) 文化振興事業	99
(11) 生涯スポーツ振興事業	107
(12) 観光振興事業	115
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業	123
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	131

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	140
(16) 情報公開推進事業	147
(17) 公文書管理事業	153
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	160
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	167
(20) 国際会議場管理運営事業	174
(21) 恩給及び退職年金	181
(22) 宗教法人認証事業	187

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	3,282,223,880	3,148,201,962	3,148,201,962	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	4,240,854,360	3,962,527,787	3,962,480,712	0	47,075

(1)収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 手 数 料	726,404,500	旅券発給等手数料 7億2,150万余円
総 務 費 寄 付 金	652,986,195	国際交流推進事業寄付金 5億6,424万余円
雑 入	770,267,837	国際会議場管理運営事業雑入 7億円
公園事業使用料 (万博特会)	668,705,283	公園施設使用料 6億4,755万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,639,565,079	公園事業不動産貸付収入 16億3,956万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	21,341,269,868	21,115,737,692	0	225,532,176
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	4,240,854,360	3,961,535,250	78,780,606	200,538,504

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	78,780,606	関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
消 費 者 対 策 費	32,524,405	消費者行政推進事業費において、見込額を下回ったため
観 光 費	35,868,952	国際会議場管理運営費において、見込額を下回ったため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	199,538,504	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18,356	17,243	1,112
現金預金	—	—	—	地方債	18,121	17,022	1,099
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	203	188	15
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	32	34	▲ 2
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24,818	36,520	▲ 11,702
その他流動資産	—	—	—	地方債	22,552	34,407	▲ 11,855
II 固定資産	142,553	143,144	▲ 592	長期借入金	—	—	—
事業用資産	60,507	61,763	▲ 1,256	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	60,122	61,378	▲ 1,256	その他長期借入金	—	—	—
土地	18,892	18,892	—	退職手当引当金	2,163	2,098	65
建物	41,137	42,435	▲ 1,298	その他引当金	—	—	—
工作物	93	51	42	リース債務	103	15	88
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	43,174	53,763	▲ 10,590
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99,379	89,381	9,998
無形固定資産	385	385	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	9,998	1,709	8,289
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,444	2,463	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	136	50	86				
ソフトウェア	25	75	▲ 50				
建設仮勘定	5	21	▲ 16				
投資その他の資産	79,436	78,773	663				
出資金	75,730	75,730	—				
法人等出資金	75,730	75,730	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,706	3,043	663				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,706	3,043	663				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	142,553	143,144	▲ 592	純資産の部合計	99,379	89,381	9,998
				負債及び純資産の部合計	142,553	143,144	▲ 592

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,662	2,036	627
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	755	678	76
国庫支出金(行政費用充当)	411	410	1
財産収入	13	12	1
寄附金	703	116	587
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	780	819	▲ 38
2 行政費用	21,694	20,945	749
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,370	2,320	51
物件費	1,360	1,268	92
維持補修費	312	225	87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,669	15,322	347
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,541	1,554	▲ 13
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	203	188	15
退職手当引当金繰入額	238	69	169
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 19,031	▲ 18,909	▲ 122

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	12	0
受取利息及び配当金	13	12	0
2 金融費用	399	559	▲ 160
地方債利息・手数料	399	559	▲ 160
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 386	▲ 547	161
通常収支差額	▲ 19,417	▲ 19,456	39
特別収支の部			
1 特別収入	131	92	38
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	1	▲ 1
その他特別収入	130	91	40
2 特別費用	42	544	▲ 502
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	36	—	36
過年度修正損	3	1	2
その他特別費用	—	543	▲ 543
特別収支差額	89	▲ 452	541
当期収支差額	▲ 19,328	▲ 19,908	579
一般財源等配分調整額	18,597	18,248	349
再計	▲ 732	▲ 1,660	928

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,662	2,036	626
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	755	678	76
国庫支出金(行政支出充当)	411	410	1
財産収入	13	12	1
寄附金	703	116	587
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	780	819	▲ 39
行政支出	20,101	19,442	659
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,759	2,627	132
物件費	1,360	1,268	92
維持補修費	312	225	87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,669	15,322	347
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	12	0
受取利息及び配当金	13	12	0
金融支出	399	559	▲ 160
地方債利息・手数料	399	559	▲ 160
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	36	—	36
災害復旧費	36	—	36
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 17,861	▲ 17,953	92

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	473	369	104
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	473	369	104
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	473	369	104
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,166	599	567
公共施設等整備支出	32	32	0
基金積立金	1,134	567	567
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,134	567	567
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 693	▲ 229	▲ 463
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 18,554	▲ 18,182	▲ 372
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	43	66	▲ 23
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	43	66	▲ 23
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 43	▲ 66	23
収支差額合計	▲ 18,597	▲ 18,248	▲ 349
一般財源等配分調整額	18,597	18,248	349
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 191,410	21,342	123,335	—	—	89,381
当期変動額	—	▲ 19,328	10,729	18,597	—	—	9,998
当期末残高	136,114	▲ 210,738	32,071	141,932	—	—	99,379

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				89,381	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	9,483				地方債の償還等により +10,755
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	682				グローバル人材育成基金の設置及び寄付金の受け入れ +523 リース資産の取得 +130
小 計	10,165		10,165		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		153			退職手当引当金の増 -65 リース債務の増 -88
小 計		153	▲ 153		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		14			
小 計		14	▲ 14		
I～IIIの増減合計	10,165	167	9,998		
当期末純資産残高				99,379	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【府民文化部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88,204	177	2	88,380	28,258	1,431	60,122
土地	18,892	—	—	18,892	—	—	18,892
建物	69,163	130	2	69,291	28,154	1,426	41,137
工作物	149	48	0	197	104	6	93
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,782	24	45	2,761	316	16	2,444
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	367	130	211	285	150	43	136
ソフトウェア	75	—	50	25	—	50	25
建設仮勘定	21	385	401	5	—	—	5
合 計	91,449	716	709	91,456	28,724	1,541	62,732

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	0	1	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	1	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	1	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	3,043	1,134	471	3,706		3,706
大阪府立国際会議場基金	2,808	481	279	3,011	—	3,011
文化振興基金	48	7	20	34	—	34
女性基金	11	3	3	11	—	11
なみはやスポーツ振興基金	119	30	94	55	—	55
大阪ミュージアム基金	28	9	12	25	—	25
消費者行政活性化基金	9	0	2	7	—	7
御堂筋イルミネーション基金	20	39	18	40	—	40
グローバル人材育成基金	—	564	42	523	—	523
合 計	3,043	1,134	471	3,706	—	3,706

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公大)大阪府立大学	71,758	—	
	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)日本センチュリー交響楽団	422	1,578	平成27、29年度
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	その他	613	—	
	小 計	75,430	1,578	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,730	1,578	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	188	203	188	—	203
退職手当引当金	2,098	268	173	30	2,163

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の42.4%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の53.1%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は993億79百万円となり、純資産比率は69.7%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が12億56百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額11億64百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より99億98百万円増加し、純資産比率については前年度より7.3ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が72.2%を占めている。これは、大阪府立大学等の運営支援や市町村における総合相談事業実施のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」7億55百万円や、「国庫支出金」4億11百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として15億41百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて3億47百万円増加している。これは、大阪府立大学等の運営支援に係る交付金の増加や、旅券発給業務の市町村移譲に係る交付金の増加が主な要因である。
- ・ 当期は、「寄付金」が前期に比べて5億87百万円増加しているが、主な理由は、グローバル人材育成基金を造成し、受け入れた寄付金を計上したことによるものである。
- ・ 当期は、「特別費用」が前期に比べて5億2百万円減少しているが、主な理由は、前期に公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金から減額した5億44百万円を、「その他特別費用」として計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	602	▲ 601	I 流動負債	39	44	▲ 5
現金預金	1	602	▲ 601	地方債	—	—	—
歳計現金等	1	602	▲ 601	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	34	▲ 6
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	10	1
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	382	437	▲ 55
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,721	63,082	639	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,816	50,724	92	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,816	50,724	92	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	353	403	▲ 50
建物	4,251	4,356	▲ 105	其他引当金	—	—	—
工作物	6,534	6,337	197	リース債務	29	34	▲ 5
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	421	481	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,301	63,202	99
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	99	▲ 82	180
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	144	143	1				
図書	—	—	—				
リース資産	40	44	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	348	239	108				
投資その他の資産	12,373	11,932	441				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,373	11,932	441				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,373	11,932	441				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,722	63,684	38	純資産の部合計	63,301	63,202	99
				負債及び純資産の部合計	63,722	63,684	38

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,024	3,611	▲ 587
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	669	1,149	▲ 480
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,744	1,765	▲ 21
寄附金	0	118	▲ 118
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	611	579	31
2 行政費用	3,042	3,786	▲ 745
税連動費用	217	218	▲ 1
給与関係費	413	455	▲ 42
物件費	1,342	1,812	▲ 471
維持補修費	486	718	▲ 232
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	565	507	58
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	34	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 21	30	▲ 51
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 17	▲ 175	158

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	79	80	▲ 1
受取利息及び配当金	79	80	▲ 1
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
金融収支差額	79	80	▲ 1
通常収支差額	62	▲ 95	157
特別収支の部			
1 特別収入	77	5	73
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	17	—	17
固定資産売却益	—	5	▲ 5
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	61	—	61
2 特別費用	70	23	47
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	33	4	28
災害復旧費	33	—	33
過年度修正損	4	18	▲ 14
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	▲ 18	25
当期収支差額	69	▲ 112	182
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	69	▲ 112	182

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,024	3,611	▲ 587
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	669	1,149	▲ 480
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,744	1,765	▲ 21
寄附金	0	118	▲ 118
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	611	579	31
行政支出	2,504	3,243	▲ 739
税連動支出	217	218	▲ 1
給与関係費	448	483	▲ 36
物件費	1,342	1,812	▲ 471
維持補修費	486	718	▲ 232
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	79	80	▲ 1
受取利息及び配当金	79	80	▲ 1
金融支出	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
特別収入	17	—	17
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	17	—	17
その他特別収入	—	—	—
特別支出	33	—	33
災害復旧費	33	—	33
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	583	449	134

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	240	1,889	▲ 1,648
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	7	▲ 7
基金繰入金(取崩額)	240	1,881	▲ 1,641
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	240	1,881	▲ 1,641
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,413	1,869	▲ 456
公共施設等整備支出	732	1,647	▲ 915
基金積立金	681	222	459
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	681	222	459
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,173	20	▲ 1,193
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 590	469	▲ 1,059
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	11	8	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11	8	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 8	▲ 3
収支差額合計	▲ 601	461	▲ 1,062
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	602	141	461
形式収支	1	602	▲ 601
蔵入蔵出外現金受入額	—	—	—
蔵入蔵出外現金払出額	—	—	—
再計	1	602	▲ 601

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,039	163	—	—	—	63,202
当期変動額	—	69	29	—	—	—	99
当期末残高	—	63,108	193	—	—	—	63,301

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,202	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	200				事業用資産の取得等 +1,227 管理する資産の減価償却 -548
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	439				日本万国博覧会記念公園基金への積立+602
小 計	639		639		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	55				
小 計	55		55		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		601			歳計現金等の減 -601
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5	601	▲ 596		
I ~ IIIの増減合計	700	601	99		
当期末純資産残高				63,301	

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52,371	1,227	597	53,000	2,184	548	50,816
土地	40,031	511	511	40,031	—	—	40,031
建物	4,666	38	39	4,665	414	108	4,251
工作物	7,674	678	47	8,305	1,770	439	6,534
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	153	8	—	161	16	6	144
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	61	7	0	68	28	11	40
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	239	1,008	900	348	—	—	348
合 計	52,825	2,250	1,498	53,577	2,229	565	51,348

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

会 計 : 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
その他の基金	11,932	1,343	902	12,373	—	12,373
日本万国博覧会記念公園基金	11,932	1,343	902	12,373	—	12,373
合計	11,932	1,343	902	12,373	—	12,373

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	34	28	34	—	28
退職手当引当金	403	2	29	23	353

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	69
ア 固定資産の増減	598
減価償却費	565
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	33
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 6
未収金の増加(減少)	▲ 0
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	28
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 34
ウ その他非現金取引項目	▲ 21
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 21
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	▲ 57
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 61
その他の特別費用	4
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	583

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	78.8百万円

主なもの：管理費 78.8百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

また、平成 30 年 10 月より、公園管理の一部を指定管理者に委託しています。これにより、行政コスト計算書の行政収入が減収するとともに、行政費用が減っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 79.7%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 19.4%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 633 億 1 百万円となり、純資産比率は 99.3%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、日本万国博覧会記念公園基金の積み増しにより、「その他の基金」が前年度より 4 億 41 百万円増加した。
- ・ 純資産については、前年度より 99 百万円増加し、純資産比率については前年度より 0.1 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 44.1%、施設等の「維持補修費」が 16.0%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 18.6%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「使用料及び手数料」が 22.1%、「財産収入」が 57.7%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、委託料等の「物件費」が対前期比 4 億 71 百万円、改修工事費等の「維持補修費」が対前期比 2 億 32 百万円減少しているが、主な理由は、前期に計上した「太陽の塔」耐震改修工事が完了したことによるものである。
- ・ 当期は、公園施設使用料収入などの「使用料及び手数料」が対前期比 4 億 80 百万円、「寄附金」が対前期比 1 億 18 百万円減少した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,580,000	0	0	0	49,580,000
決 算 額	37,642,797	0	0	0	37,642,797

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
平成28年度以前に指定した法人	137法人※	2法人
平成29年度	27法人※	2法人
平成30年度	26法人※	2法人
合 計	190法人	6法人

※ 指定失効法人を減算した平成31年3月31日時点の指定法人数

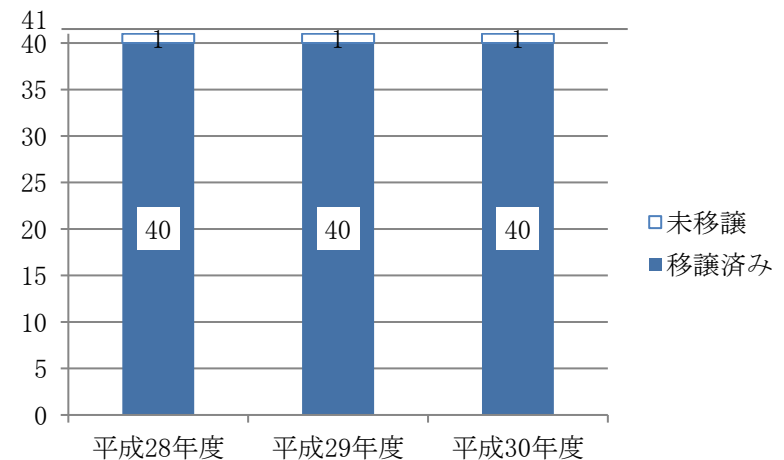
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村への設立認証事務等の移譲を進めた。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
平成28年度	40市町村
平成29年度	40市町村
平成30年度	40市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 市民公益税制条例指定審議会等事業費	285,000	128,612	NPO法人、社会福祉法人等の活動が活性化し、行政や自治会等との協働の取組みによって共助社会の実現を図るため、市民公益税制を導入することにより、寄附文化の機運の醸成を図り、各法人の財政基盤を強化
2 ボランティア・NPO関連事業費	49,295,000	37,514,185	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	44	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	43	44	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46	47	▲1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲46	▲47	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	4	▲3
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲46	▲47	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	83	78	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	46	47	▲1
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	2	▲1	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲82	▲78	▲5

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲82	▲78	▲5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲82	▲78	▲5
一般財源等配分調整額	83	82	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	4	▲3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	83	82	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	53	53	▲ 0
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 83	▲ 82	▲ 2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 83	▲ 82	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 83	▲ 82	▲ 2
一般財源等配分調整額	83	82	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,132	▲ 68	785	—	—	▲ 47
当期変動額	—	▲ 82	—	83	—	—	1
当期末残高	368	▲ 1,214	▲ 68	868	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 47	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 46	

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協議に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	331,778,000	197,816,000	0	6,774,000	127,188,000
決 算 額	299,253,595	180,661,009	0	5,888,356	112,704,230

事業の成果

■施策目標：安全・安心な消費生活を営むことができる社会の実現に向けた施策の推進

- ① 住民に身近な相談窓口である市町村の相談機能充実等に向けた支援
- ② 効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ③ 消費者取引の適正化による消費者被害の未然防止と拡大防止
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 住民に身近な相談窓口である市町村の相談機能充実等に向けた支援
 - (1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施
 - ・消費者相談体制充実市町村数（相談日延長、相談日時追加等）の拡充

相談体制充実市町村数	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
	2	7	2	3	5	1	6	2	4	0	32

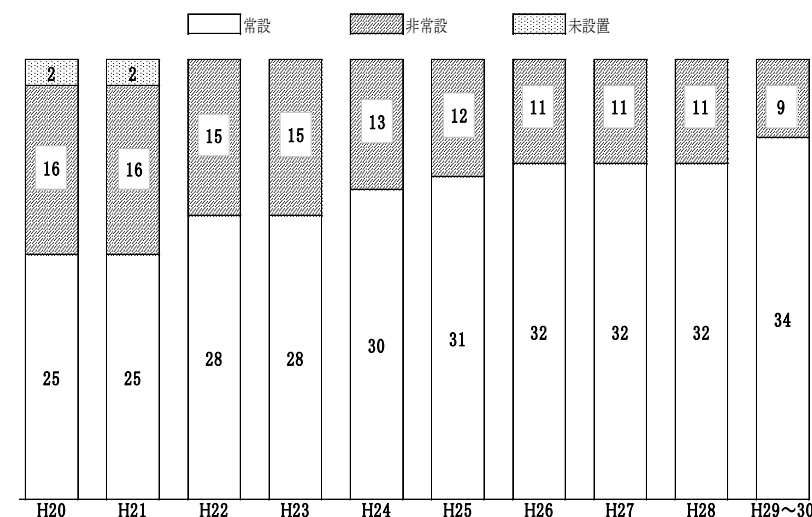
- ・法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置の拡充
平成 30 年度 33 市 1 町

(2) 市町村消費生活相談員対象の各研修会の実施

平成 29 年度 計 25 回、参加人数 373 名、平成 30 年度 計 25 回、参加人数 359 名

参考：大阪府消費生活センターにおける相談件数 平成 29 年度 7,633 件、平成 30 年度 8,260 件

法要件を満たす消費生活相談窓口設置状況



② 効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 高齢者の消費者被害防止対策の拡充

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載（10月号/282万部発行）
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布（5万部）

(2) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・高校生による消費者教育の実施 実施校数：府内10高校
- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 16名
- ・小中高教員を対象とした研修会の実施 実施回数：15回
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施（H30.8.12）参加者数 579名
- ・大阪府消費者教育推進モデル校を指定、モデル授業の実施（モデル校 3校、モデル授業 3授業）
- ・モデル授業実践事例集の作成（府内全高校に配布）

③ 消費者取引の適正化による消費者被害の未然防止と拡大防止

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施

- ・特定商取引法講習会（平成30年12月14日参加者数150名）
- ・改正景品表示法に関する説明会（平成30年9月19日参加者数236名、平成31年3月15日参加者数163名）

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市それぞれの相談や苦情等の情報を交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同実施する等、緊密な連携のもと事業者指導を実施

(2) 相談、商品テスト、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置により府民への的確な窓口案内等のサービスを向上
- ・共同機関誌の発行、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等の実施により情報発信力を強化
- ・商品テストの共同実施やセミナー室等の共同利用により施設を効率的に運営（平成30年度 セミナー室稼働率約66% 162日/244日）
- ・府市連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	130,526,000	115,344,433	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	200,175,000	183,012,131	国の地方消費者行政強化交付金等を活用して実施する市町村等における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	96	98	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	11	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	96	98	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	104	106	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 97	▲ 95	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 19	▲ 18
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	2	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7	9	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	7	9	▲ 2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7	9	▲ 2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	11	▲ 3	純資産の部合計	▲ 97	▲ 95	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	8	11	▲ 3

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	184	238	▲ 54
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	181	234	▲ 53
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 1
2 行政費用	410	485	▲ 75
税連動費用	—	—	—
給与関係費	104	110	▲ 6
物件費	120	126	▲ 6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	171	230	▲ 59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	0
退職手当引当金繰入額	6	10	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 225	▲ 247	21

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 225	▲ 247	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 225	▲ 247	21
一般財源等配分調整額	224	227	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 19	18

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	184	238	▲ 54
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	181	234	▲ 53
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	▲ 1
行政支出	411	479	▲ 68
税連動支出	—	—	—
給与関係費	120	123	▲ 2
物件費	120	126	▲ 6
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	171	230	▲ 59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 227	▲ 241	14

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	13	▲ 11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	13	▲ 11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	13	▲ 11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	13	▲ 11
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 224	▲ 227	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 224	▲ 227	3
一般財源等配分調整額	224	227	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 2,740	▲ 42	1,677	—	—	▲ 95
当期変動額	—	▲ 225	—	224	—	—	▲ 1
当期末残高	1,010	▲ 2,965	▲ 42	1,901	—	—	▲ 97

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 95	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	3	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 97	

固定資産附属明細表 (消費者対策事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	10	—	—	10	9	1	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10	9	1	1

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、

- ・一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現
- ・誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造

に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	420,289,000	33,176,000	0	11,172,000	375,941,000
決 算 額	412,148,511	33,176,000	0	11,172,000	367,800,511

事業の成果

■施策目標

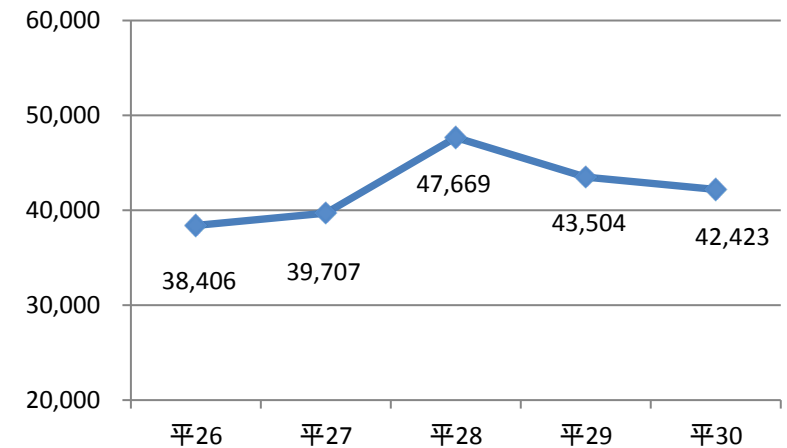
- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (3) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (4) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業や性的マイノリティ当事者による対談誌を発行するなど、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。
 - (2) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携した「出前講座」を府内6箇所で開催した。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移 (単位：件)



(※平成28年度から政令市を含む。)

(3) 条例啓発推進月間(10月)に集中的な取組を実施し、府民・事業者には条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。

(4) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、積極的・広範な広報や記念事業、特別展等の実施に努めた結果、入館者数は69,539人であった。

ピースおおさか 入館者数

平成 26 年度	32,511 人	9 月以降休館
平成 27 年度	75,120 人	4 月 30 日リニューアルオープン
平成 28 年度	68,933 人	
平成 29 年度	68,586 人	
平成 30 年度	69,539 人	
累計(平 3.9~)	2,166,530 人	

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	258,053,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	42,962,000	42,962,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	43,574,000	40,827,766	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	70,853,000	70,305,745	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター(ピースおおさか)の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事に補助

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	27	26	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	27	26	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	269	274	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	269	274	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	296	301	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	662	657	5
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	5	10	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	662	657	5
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	46	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	33	35	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	730	718	12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	275	279	▲ 4
物件費	83	85	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	326	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	27	26	1
退職手当引当金繰入額	15	2	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 686	▲ 672	▲ 13

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 686	▲ 672	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 686	▲ 672	▲ 13
一般財源等配分調整額	690	682	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	10	▲ 5

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	46	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	33	35	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	735	728	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	323	318	5
物件費	83	85	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	329	326	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 690	▲ 682	▲ 8

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 690	▲ 682	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 690	▲ 682	▲ 8
一般財源等配分調整額	690	682	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 5,307	1	5,153	—	—	657
当期変動額	—	▲ 686	—	690	—	—	5
当期末残高	811	▲ 5,993	1	5,843	—	—	662

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				657	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	6	1	5		
当期末純資産残高				662	

固定資産附属明細表 (人権施策推進事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	—	—	625	10	0	616
土地	615	—	—	615	—	—	615
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10	—	—	10	10	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	625	—	—	625	10	0	616

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	—	—	—	28
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	28	—	—	—	28
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	28	—	—	—	28

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	58,480,000	3,997,000	0	7,464,000	47,019,000
決 算 額	54,659,226	2,877,000	0	7,462,888	44,319,338

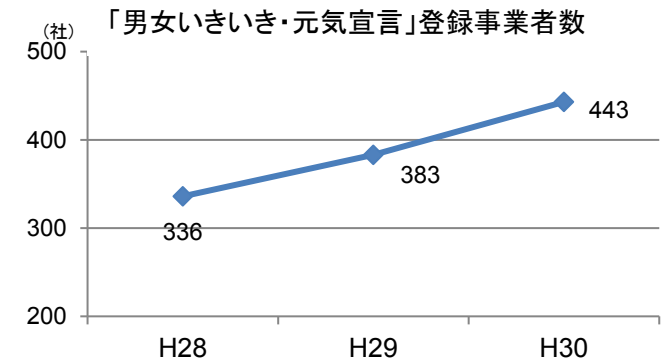
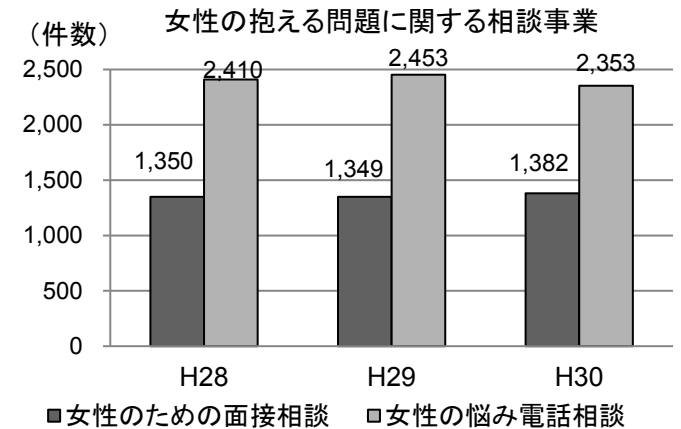
事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ 市町村におけるDV防止基本計画策定を促進する。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み
 - (1) 女性の抱える問題に関する相談事業
 女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）
 平成29年度：1,349件 → 平成30年度：1,382件
 女性の悩み電話相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～16時）
 平成29年度：2,453件 → 平成30年度：2,353件
 - (2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業
 各種講座の実施 平成29年度：17講座、のべ676人参加
 → 平成30年度：17講座、のべ746人参加
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり
 - (1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数
 平成29年度：383社 → 平成30年度：443社 (+60社)
 - (2) 審議会での女性委員登用率
 平成29年度：30.6% → 平成30年度：32.1% (+1.5%)
- ③ DV防止基本計画を策定済みの市町村数
 平成29年度：43市町村 → 平成30年度：府内全市町村において策定済



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	47,993,000	45,505,881	<p>大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 O S A K A 女性活躍推進事業費	5,370,000	4,976,457	<p>行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、O S A K A 女性活躍推進会議を運営する。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施（「地域女性活躍推進交付金」活用事業）</p>

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	15	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	8	11	▲ 3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	64	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	119	130	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	56	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	8	▲ 8
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	67	79	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	52	51	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	▲ 3	4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	8	19	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	111	111	0				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11	11	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11	11	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	119	130	▲ 11	純資産の部合計	52	51	1
				負債及び純資産の部合計	119	130	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	6	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	111	116	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	55	55	▲ 0
物件費	34	34	0
維持補修費	2	1	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	0
退職手当引当金繰入額	3	6	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 104	▲ 107	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 104	▲ 107	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	36	—	36
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	36	—	36
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 36	—	▲ 36
当期収支差額	▲ 140	▲ 107	▲ 33
一般財源等配分調整額	142	105	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	▲ 3	4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3	6	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	102	102	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	63	62	1
物件費	34	34	0
維持補修費	2	1	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	36	—	36
災害復旧費	36	—	36
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 131	▲ 93	▲ 37

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 131	▲ 94	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	11	11	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11	11	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 11	—
収支差額合計	▲ 142	▲ 105	▲ 37
一般財源等配分調整額	142	105	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,205	▲ 607	784	—	—	51
当期変動額	—	▲ 140	—	142	—	—	1
当期末残高	4,078	▲ 4,345	▲ 607	926	—	—	52

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				51	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	12	11	1		
当期末純資産残高				52	

固定資産附属明細表 (男女共同参画推進事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	54	—	—	54	46	11	8
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	54	—	—	54	46	11	8

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,237,000	0	0	6,145,000	67,092,000
決 算 額	66,427,128	0	0	7,925,460	58,501,668

事業の成果

■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

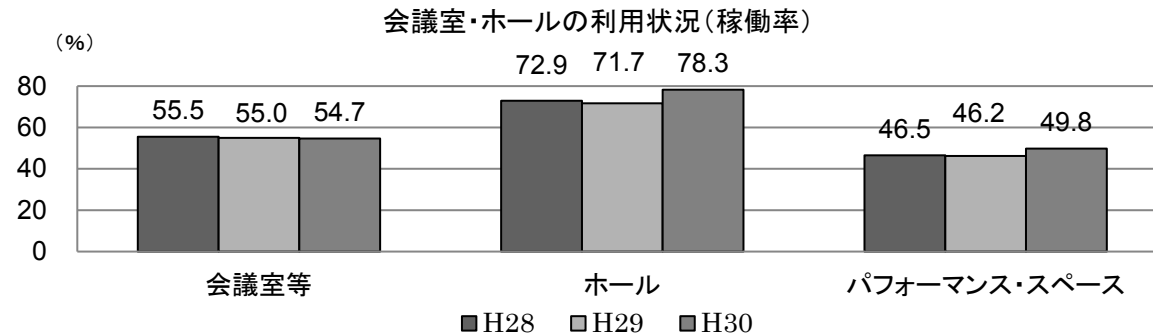
ドーンセンターの入館者数は昨年度と比較して増加しており、利用状況については、会議室は少し減少したものの、ホール、パフォーマンス・スペースについては増加。

① ドーンセンターの入館者数

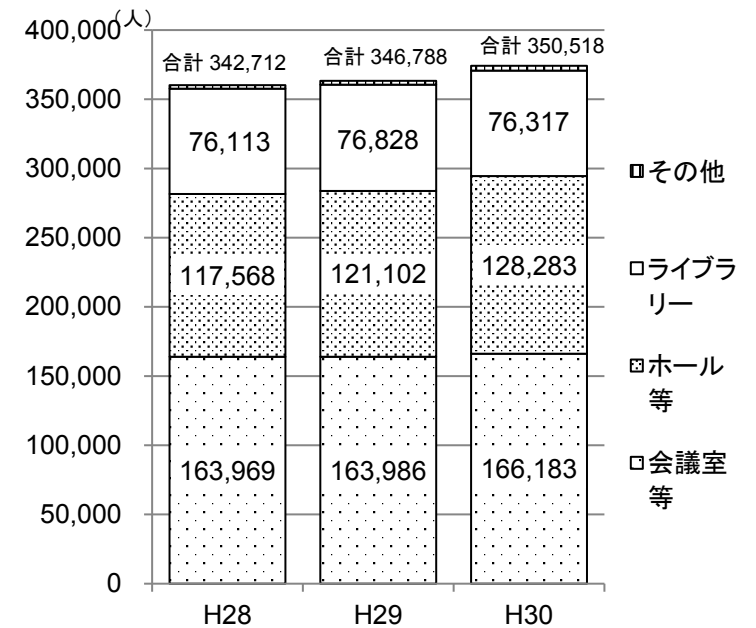
入館者数（年間） 平成29年度：346,788人 → 平成30年度：350,518人（+3,730人）
 入館者数（一日平均）平成29年度：1,112人 → 平成30年度：1,113人（+1人）

② ドーンセンターの会議室・ホール等の利用状況（稼働率）

会議室等 平成29年度：55.0% → 平成30年度：54.7%（-0.3%）
 ホール 平成29年度：71.7% → 平成30年度：78.3%（+6.6%）
 パフォーマンス・スペース 平成29年度：46.2% → 平成30年度：49.8%（+3.6%）



ドーンセンター入館者数



※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	17,437,000	17,356,824	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,452	1,560	▲ 108
現金預金	—	—	—	地方債	1,451	1,559	▲ 108
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	159	1,610	▲ 1,451
その他流動資産	—	—	—	地方債	142	1,593	▲ 1,451
II 固定資産	6,959	7,144	▲ 185	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,900	7,082	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,900	7,082	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	17	17	▲ 0
建物	4,605	4,786	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	14	15	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,611	3,170	▲ 1,559
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,347	3,973	1,374
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,374	▲ 19	1,393
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	3	▲ 3				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,959	7,144	▲ 185	純資産の部合計	5,347	3,973	1,374
				負債及び純資産の部合計	6,959	7,144	▲ 185

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	2	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	2	5
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	231	223	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	15	0
物件費	28	28	—
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	182	182	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	▲3	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲223	▲221	▲2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	8	▲3
地方債利息・手数料	5	8	▲3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲5	▲8	3
通常収支差額	▲228	▲229	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	1	▲1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	1	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	3	1	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲3	0	▲3
当期収支差額	▲231	▲229	▲2
一般財源等配分調整額	46	55	▲9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲185	▲174	▲10

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	2	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	2	5
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	49	46	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19	18	1
物件費	28	28	—
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	8	▲3
地方債利息・手数料	5	8	▲3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲46	▲52	6

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	3	▲3
公共施設等整備支出	0	3	▲3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲0	▲3	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲46	▲55	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲46	▲55	9
一般財源等配分調整額	46	55	▲9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 1,878	1,060	605	—	—	3,973
当期変動額	—	▲ 231	1,559	46	—	—	1,374
当期末残高	4,186	▲ 2,108	2,618	651	—	—	5,347

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,973	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,374				地方債の償還等により +1,451
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1,374		1,374		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	1,374	0	1,374		
当期末純資産残高				5,347	

固定資産附属明細表 (男女共同参画・青少年センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,434	0	—	11,434	4,535	182	6,900
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,058	0	—	9,058	4,453	181	4,605
工作物	95	—	—	95	82	1	14
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	119	2	2	119	60	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3	37	40	—	—	—	—
合 計	11,557	40	43	11,554	4,595	182	6,959

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を実施する。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	362,744,000	0	0	43,184,000	319,560,000
決 算 額	357,788,273	0	0	43,236,000	314,552,273

事業の成果

■施策目標

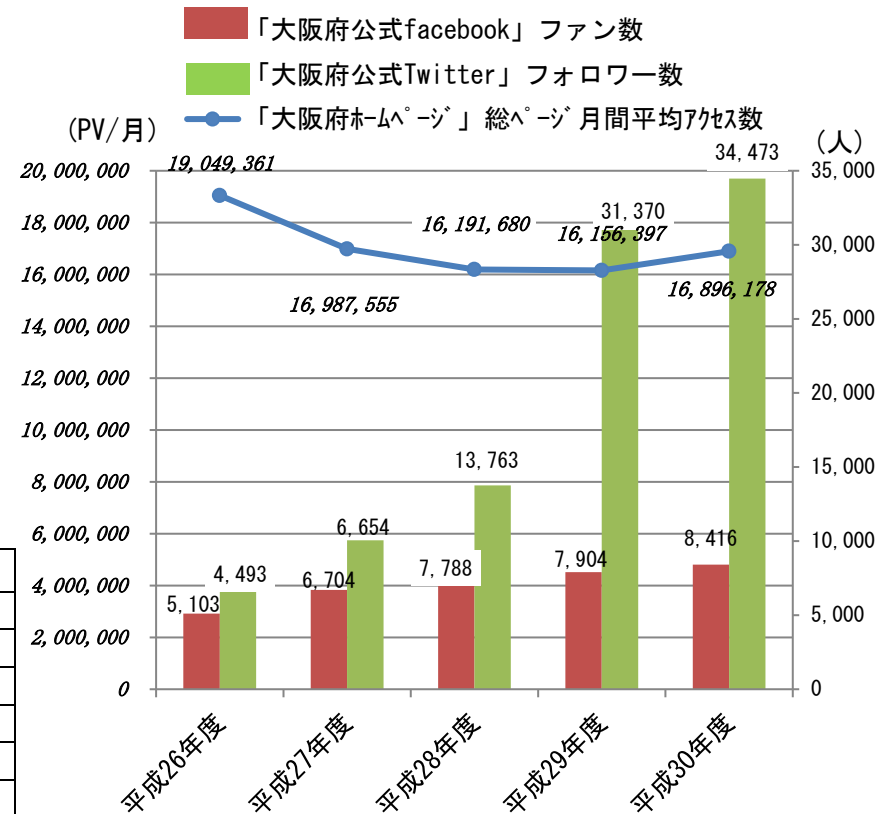
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体を、その特性に応じて効果的に組み合わせた広報を展開するとともに、府が保有する情報は府民のものであるという理念のもと、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■施策成果

① 府政だよりや大阪府ホームページで幅広く府政の情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 facebook、大阪府公式 Twitter により、きめ細かい情報発信を実施。各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《平成 30 年度実績》（時点：31 年 3 月末）

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数（平均）	2,656,517 部
「大阪府ホームページ」総ページ月間アクセス数（平均）	16,896,178 PV/月
「大阪府メールマガジン」登録者数	30,420 人
「大阪府公式 facebook」大阪府のファン数	8,416 人
「大阪府公式 Twitter」フォロワー数	34,473 人
「大阪府公式 Twitter」月間閲覧数（平均）	245 万件/月



② 府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、オープン府庁の取り組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）をよりわかりやすく発信した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	174,123,000	170,949,060	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりやホームページなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	187,224,000	185,829,279	大阪府Webサイト運用管理、汎用電子申請システム運用及び府民お問合せセンター運営等

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	19	21
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	17	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	2	22
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	290	219	71
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	130	13	117	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	187	213	▲ 26
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	103	6	97
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	330	238	92
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	1	1	▲ 0	純資産	▲ 200	▲ 225	25
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	6	19
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	126	7	119				
ソフトウェア	3	5	▲ 2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	130	13	117	純資産の部合計	▲ 200	▲ 225	25
				負債及び純資産の部合計	130	13	117

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	43	51	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	43	51	▲ 8
2 行政費用	552	581	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	198	211	▲ 14
物件費	336	334	2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	12	16	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	17	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 11	2	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 509	▲ 530	22

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 509	▲ 530	22
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 509	▲ 530	22
一般財源等配分調整額	534	537	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	6	19

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	43	51	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	43	51	▲ 8
行政支出	567	573	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	230	238	▲ 8
物件費	336	334	▲ 2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 524	▲ 522	▲ 2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 524	▲ 523	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	11	14	▲ 3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11	14	▲ 3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 14	3
収支差額合計	▲ 534	▲ 537	2
一般財源等配分調整額	534	537	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 3,766	—	3,728	—	—	▲ 225
当期変動額	—	▲ 509	—	534	—	—	25
当期末残高	▲ 188	▲ 4,275	—	4,263	—	—	▲ 200

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 225	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	117				リース資産の取得 +130
小 計	117	0	117		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		71			
小 計		71	▲ 71		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		21			
小 計		21	▲ 21		
I～IIIの増減合計	117	92	25		
当期末純資産残高				▲ 200	

固定資産附属明細表 (広報広聴推進事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	105	130	8	226	100	11	126
ソフトウェア	5	—	2	3	—	2	3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	109	130	10	229	100	12	129

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	—	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	0	1

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を行っています。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	730,830,000	8,577,000	0	607,746,000	114,507,000
決 算 額	722,928,704	8,222,000	0	605,963,678	108,743,026

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

H28 年度	H29 年度	H30 年度
60 件	63 件	68 件

- ・ おおさかグローバル塾の修了生数

H28 年度	H29 年度	H30 年度
—	—	40 名

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

H28 年度	H29 年度	H30 年度
1,281 件	1,429 件	1,526 件

- ・ 在関西総領事等との意見交換等交流

H28 年度	H29 年度	H30 年度
4 回	1 回	1 回

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	17,855,000	14,024,664	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、知事等による海外での交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	80,000,000	80,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う(一財)自治体国際化協会への分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進
3 グローバル人材育成基金積立金	564,391,000	564,320,358	世界で活躍することのできる人材の育成及び外国人留学生の受入れに係る環境の整備に資することを目的に造成した基金への積立

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	36	10	26
現金預金	—	—	—	地方債	25	—	25
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	10	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,779	1,802	▲24
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,659	1,684	▲25
II 固定資産	4,154	3,632	523	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	120	118	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,815	1,813	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,340	1,819	521
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	521	14	506
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,946	2,424	523				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	523	—	523				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	523	—	523				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,154	3,632	523	純資産の部合計	2,340	1,819	521
				負債及び純資産の部合計	4,154	3,632	523

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	573	1	571
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	8	—	8
財産収入	—	—	—
寄附金	564	—	564
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	301	228	73
税連動費用	—	—	—
給与関係費	129	130	▲ 0
物件費	58	14	44
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	82	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	10	0
退職手当引当金繰入額	11	▲ 8	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	272	▲ 227	499

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	1	1	—
地方債利息・手数料	1	1	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	271	▲ 228	499
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	271	▲ 228	499
一般財源等配分調整額	249	242	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	521	14	506

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	573	1	571
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	8	—	8
財産収入	—	—	—
寄附金	564	—	564
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	299	242	56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	149	146	3
物件費	58	14	44
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	91	82	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	1	1	—
地方債利息・手数料	1	1	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	273	▲ 242	515

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	42	—	42
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	42	—	42
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	42	—	42
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	564	—	564
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	564	—	564
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	564	—	564
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 523	—	▲ 523
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 249	▲ 242	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 249	▲ 242	▲ 7
一般財源等配分調整額	249	242	7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 6,982	829	1,706	—	—	1,819
当期変動額	—	271	—	249	—	—	521
当期末残高	6,266	▲ 6,711	829	1,955	—	—	2,340

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,819	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	523				グローバル人材育成基金の設置及び寄付金の受け入れ +523
小 計	523		523		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	523	2	521		
当期末純資産残高				2,340	

固定資産附属明細表 (国際交流推進事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
土地	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	346,160,000	0	0	347,358,000	▲1,198,000
決 算 額	334,229,001	0	0	335,427,801	▲1,198,800

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、多くの市町村で事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

- ・平成 24 年度の事務移譲 (8 市) 堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市
- ・平成 25 年度の事務移譲 (8 市) 箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市
- ・平成 26 年度の事務移譲 (12 市町村) 門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町
- ・平成 27 年度の事務移譲 (3 市町) 高石市、忠岡町、泉大津市
- ・平成 29 年度の事務移譲 (4 市町) 豊能町、泉南市、阪南市、岬町
- ・平成 30 年度の事務移譲 (7 市町) 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	346,160,000	334,229,001	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、平成 24 年度より、希望する府内市町村に対して旅券事務の一部を移譲

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	16	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	2	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	129	146	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	8	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	128	144	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	143	162	▲ 19
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 137	▲ 153	16
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	▲ 5	21
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	2	4	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	8	▲ 3	純資産の部合計	▲ 137	▲ 153	16
				負債及び純資産の部合計	5	8	▲ 3

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	723	653	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	723	653	70
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	491	426	66
税連動費用	—	—	—
給与関係費	165	194	▲ 29
物件費	124	116	8
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	88	104
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	10	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	232	228	4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	232	228	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	232	228	4
一般財源等配分調整額	▲ 216	▲ 232	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16	▲ 5	21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	723	653	70
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	723	653	70
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	505	418	87
税連動支出	—	—	—
給与関係費	189	214	▲ 25
物件費	124	116	8
維持補修費	0	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	88	104
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	218	235	▲ 17

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	218	235	▲ 17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	3	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	3	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 3	0
収支差額合計	216	232	▲ 17
一般財源等配分調整額	▲ 216	▲ 232	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,260	—	▲ 1,202	—	—	▲ 153
当期変動額	—	232	—	▲ 216	—	—	16
当期末残高	▲ 211	1,492	—	▲ 1,418	—	—	▲ 137

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 153	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	19	3	16		
当期末純資産残高				▲ 137	

固定資産附属明細表 (旅券発給事務事業)

【府民文化部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	2	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	15	—	9	6	4	3	2
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20	—	9	11	6	3	5

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2018」、「御堂筋オータムパーティ2018」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	601,124,880	0	0	135,008,880	466,116,000
決 算 額	579,554,310	0	0	129,860,594	449,693,716

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略2020に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を実施した。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造し発信するため、府、市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略2020において重点取組の1つとして位置づけられている「水と光の首都大阪の実現」をめざす取組みを推進する。

■施策目標

- ・ 公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・ 水の回廊を舞台にクルーズや水上パフォーマンスなど様々なプログラムを展開し水辺の魅力の創出と発信を図る。
- ・ 水の回廊を中心に水辺の魅力や賑わいの創出など、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取組みを着実に推進するため、舟運利用者数の増加を目指す。

■施策成果

- ・ 様々なプログラムと連携した水都大阪フェス2018の実施などのソフト事業の展開、水の回廊沿いのみどり豊かにぎわい空間の整備を進めるとともに、水辺を活用したにぎわいづくりを推進。
- ・ 水都大阪フェス2018の開催：4.5万人
- ・ 水の回廊舟運利用者数 H28年度：86.4万人 H29年度：119.8万人 H30年度：122.7万人

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費

府、市、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリ

アプログラム（地域団体が実施する光のプログラム）などで構成する「大阪・光の饗宴 2018」を開催。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長 4 km のイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施している。

(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費

夜間公演等の大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツを新たに実施する事業者に対し、事業の立ち上げやその継続に向けた取組みを支援している。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数を 1,400 万人以上にする。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等の団体数を 20 団体とする。
- ・夜間公演等の充実支援等を通じて、国内外からの旅行者の要望多いナイトカルチャーを発掘・創出する。

■施策成果

- ・来場者数

(万人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
御堂筋イルミネーション	460	493	520
OSAKA光のルネサンス	226	273	333
エリアプログラム	607	602	855
合計	1,293	1,367	1,709

- ・連携する民間等団体数 H28：16 団体 19 プログラム、H29：19 団体 23 プログラム、H30：19 団体 22 プログラム
- ・大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金を交付した事業数 10 事業

③ 国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金

大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2018（御堂筋ランウェイ）」を開催。

■施策目標

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 90 回以上
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 30 回以上
- ・Web掲載回数 600 回以上

■施策成果

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 84 回
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 34 回
- ・Web掲載回数 824 回

④ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費

世界文化遺産暫定一覧表に記載されている百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって取り組みを進める。

■施策目標

- ・令和元年度の世界文化遺産登録をめざす。

■施策成果

- ・文化庁・宮内庁をはじめ地元 3 市と連携し、イコモス審査に対応。現地調査（9 月）では、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産としての価値を調査官へ説明。
- ・機運醸成を図るため、オリジナルフレーム切手の発売（8 月）、りそな銀行 A T M画面を活用した P R（12 月）、J R大阪駅における P Rイベント（1 月・参加者数約 1,700 名）等、民間企業や団体等との連携事業（29 件）を実施。
- ・「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援する府民会議」とシンポジウム（3 月・参加者数約 400 名）を共催。
- ・百舌鳥・古市古墳群の価値を伝えるため、市町村の住民や、府内の中高生を対象とした世界遺産学習会（12 件）を実施。

⑤ 大阪ストーリープロジェクト事業費

大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援する。

■施策目標

- ・国内外からの集客・周遊性の向上をめざした受入環境整備等を支援する。
- ・構築するストーリー数：2 ストーリー以上

■施策成果

- ・大阪ストーリープロジェクト事業補助金を交付した団体数：4 市 2 団体（4 ストーリー）

⑥ 大阪ミュージアム推進事業費

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信するとともに、府域への周遊・回遊を促す事業を展開する「地域魅力発信事業」を実施。

■施策目標

- ・府内外への大阪の魅力発信、集客、周遊の向上

■施策成果

- ・恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金を交付した団体数：2団体
- ・テーマに沿って多言語で地域魅力を紹介する冊子「DISCOVER OSAKA」を作成（30,000部）。
- ・Instagramを用いた写真投稿キャンペーンを実施（キャンペーンの延べ投稿件数：2,752件、キャンペーンの「いいね！」数：218,796件）。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	117,982,880	113,843,537	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費			
(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費	278,385,000	276,094,630	府、市、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリアプログラム（地域団体が実施する光のプログラム）などで構成する「大阪・光の饗宴2018」を開催。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施
(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費	35,560,000	33,512,396	夜間公演等に積極的に取り組む事業者に対して、事業の立ち上げ等に必要経費を支援
3 国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金	78,000,000	77,924,784	大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2018（御堂筋ランウェイ）」を開催
4 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	24,582,000	21,103,743	登録の早期実現に向けて、イコモス審査に対応するとともに、国内外への情報発信・機運醸成の取組み等を実施

5 大阪ストーリープロジェクト事業費	37,147,000	33,277,000	大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援
6 大阪ミュージアム推進事業費	24,990,000	21,783,348	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信するとともに、府域への周遊・回遊を促す事業を展開する「地域魅力発信事業」を実施

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	25	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	25	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	273	270	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	310	267	43	長期借入金	—	—	—
事業用資産	78	35	43	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	78	35	43	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	273	270	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	78	35	43	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	299	295	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11	▲ 28	39
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	39	70	▲ 31
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	18	▲ 18				
投資その他の資産	232	214	18				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	65	48	18				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	65	48	18				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	310	267	43	純資産の部合計	11	▲ 28	39
				負債及び純資産の部合計	310	267	43

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	48	34	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	48	34	14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	844	758	86
税連動費用	—	—	—
給与関係費	284	288	▲ 4
物件費	45	24	21
維持補修費	23	18	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	436	443	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	3	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	26	25	1
退職手当引当金繰入額	24	▲ 43	67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 796	▲ 724	▲ 72

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 796	▲ 724	▲ 72
特別収支の部			
1 特別収入	3	4	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	3	4	▲ 1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	3	4	▲ 1
当期収支差額	▲ 793	▲ 720	▲ 73
一般財源等配分調整額	830	783	47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	37	63	▲ 26

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	48	34	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	48	34	14
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	835	814	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	331	330	1
物件費	45	24	21
維持補修費	23	18	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	436	443	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 787	▲ 780	▲ 7

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	33	49	▲ 17
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	33	49	▲ 17
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	33	49	▲ 17
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	75	52	23
公共施設等整備支出	27	18	9
基金積立金	48	34	14
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	48	34	14
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 43	▲ 3	▲ 40
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 830	▲ 783	▲ 47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 830	▲ 783	▲ 47
一般財源等配分調整額	830	783	47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 4,004	▲ 9	4,055	—	—	▲ 28
当期変動額	—	▲ 793	2	830	—	—	39
当期末残高	▲ 71	▲ 4,797	▲ 6	4,885	—	—	11

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 28	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	25				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	18				
小 計	43		43		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	43	4	39		
当期末純資産残高				11	

固定資産附属明細表 (都市魅力創造事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	42	48	—	90	13	5	78
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	42	48	—	90	13	5	78
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	18	54	72	—	—	—	—
合 計	60	102	72	90	13	5	78

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 都市魅力創造事業

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2018」、「御堂筋オータムパーティ2018」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	199,853,000	52,403,000	0	39,846,000	107,604,000
決 算 額	197,041,851	52,403,000	0	33,939,491	110,699,360

事業の成果

「第4次大阪府文化振興計画（平成28年11月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術フェス2018」の実施

大阪の都市魅力を創造していくため、文化を核とした大阪発展のムーブメントにつながるプロモーションを実施。

府民に文化を楽しむ機会を創出するとともに、府内全域に多くの観光客を呼び込む。

- ・アーツカウンシルからの意見・提言等を踏まえ、文化施策を充実

府の文化事業について、アーツカウンシルによる調査や評価を踏まえ、文化施策の見直しを継続的に行い、充実させることにより、文化振興の好循環を生み出していく。

■施策成果

- ・10月をメインとした約1ヶ月間、万博記念公園をはじめ、府内各会場において、上方伝統芸能、上方演芸、コンサート、演劇、アート等の多彩なプログラムを集中的に実施した。(主催プログラム：7件、28公演 共催プログラム：11件、18公演)
- ・実施にあたっては、経済界等と実行委員会を設置するとともに、在阪放送局9社と連携し、オール大阪の体制を構築して取り組んだ。
- ・アーツカウンシルにおいて、府の文化事業の評価や補助金事業の採択審査などを実施するとともに、文化施策の今後の展開に向けた企画提案のための調査や意見交換等を実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪文化フェスティバル事業費	130,956,000	130,889,523	府内のホール・劇場や公園に、上方伝統芸能、上方演芸等の大阪が誇るコンテンツや、コンサート、演劇、アート等の内外のコンテンツを一堂に集め、合わせて実施し、競い合うことで、大阪文化の振興を図り、府民に文化を楽しむ機会を創出するとともに、府内全域に多くの観光客を呼び込む
2 大阪アーツカウンシル運営等事業費	11,593,000	10,203,034	大阪市と共同設置した大阪府市文化振興会議を運営するとともに、芸術文化の専門家により大阪府市の文化事業の評価、企画、調査等を行うアーツカウンシルを運営し、大阪にふさわしい文化施策を展開

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	75	17	58
現金預金	—	—	—	地方債	63	7	55
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	10	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	266	▲ 44
その他流動資産	—	—	—	地方債	99	162	▲ 63
II 固定資産	1,075	1,105	▲ 30	長期借入金	—	—	—
事業用資産	519	535	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	501	518	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	123	104	19
建物	377	394	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	297	283	14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	778	822	▲ 44
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 44	▲ 533	489
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	557	570	▲ 13				
出資金	522	522	—				
法人等出資金	522	522	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	34	48	▲ 13				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	34	48	▲ 13				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,075	1,105	▲ 30	純資産の部合計	778	822	▲ 44
				負債及び純資産の部合計	1,075	1,105	▲ 30

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77	31	46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	52	1	51
財産収入	13	11	2
寄附金	7	12	▲ 5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	7	▲ 2
2 行政費用	391	338	54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	149	142	6
物件費	6	10	▲ 3
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	177	132	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	10	2
退職手当引当金繰入額	29	25	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 314	▲ 307	▲ 7

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 315	▲ 309	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	543	▲ 543
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	543	▲ 543
特別収支差額	—	▲ 543	543
当期収支差額	▲ 315	▲ 851	536
一般財源等配分調整額	264	261	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 51	▲ 590	539

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77	31	46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	52	1	51
財産収入	13	11	2
寄附金	7	12	▲5
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	7	▲2
行政支出	354	299	55
税連動支出	—	—	—
給与関係費	169	156	13
物件費	6	10	▲3
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	177	132	45
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	1	2	▲1
地方債利息・手数料	1	2	▲1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲278	▲269	▲8

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	23	▲3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	20	23	▲3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	20	23	▲3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	15	▲8
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	7	15	▲8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	15	▲8
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	8	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲264	▲261	▲3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲264	▲261	▲3
一般財源等配分調整額	264	261	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 59,801	▲ 9,706	1,230	—	—	822
当期変動額	—	▲ 315	7	264	—	—	▲ 44
当期末残高	69,099	▲ 60,117	▲ 9,699	1,495	—	—	778

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				822	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		11			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計		23	▲ 23		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		19			
小 計		19	▲ 19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		44	▲ 44		
当期末純資産残高				778	

固定資産附属明細表 (文化振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	—	—	968	467	17	501
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	467	17	377
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	11	11	11	11	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	979	12	12	979	478	17	501

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 文化振興事業

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
センチュリー オーケストラハウス	建物	豊中市服部緑地 1-7	376,823,076	使用低下 （練習室利用日数約 49%）	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	359,302,000	0	0	129,464,000	229,838,000
決 算 額	353,624,460	0	0	136,806,463	216,817,997

事業の成果

「第2次大阪府スポーツ推進計画（平成29年12月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- 大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催。

大阪マラソンの参加ランナー満足度：昨年度よりも上昇

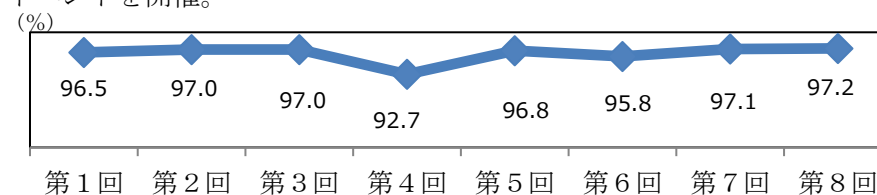
(平成29年度 第7回大会：97.1%)

- ラグビーワールドカップ2019大会開催の周知と機運醸成に努める。

府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度：75%以上

(平成29年度 65.2%)

参加ランナー満足度



■施策成果

- 第8回大阪マラソンを開催 (H30.11.25)

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
32,263人	10,010人	1,300,000人	計349回	計41回	127,757人	97.2%

- 府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度 72.0% (平成31年1月時点)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	115,000,000	115,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく大阪府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に大きく発信
2 ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業費	201,360,000	199,160,853	ラグビーワールドカップ 2019 運営準備に係る関係機関との調整、情報収集及び大会に向けた盛り上げづくりに取り組み、大会開催を契機に大阪の都市魅力を内外に広く発信

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	15	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	15	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	214	150	64
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	56	121	▲ 65	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	214	150	64
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	236	165	71
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	1	▲ 0	純資産	▲ 180	▲ 44	▲ 135
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 135	▲ 39	▲ 96
特許権等	0	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	56	120	▲ 65				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	55	119	▲ 65				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	55	119	▲ 65				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	56	121	▲ 65	純資産の部合計	▲ 180	▲ 44	▲ 135
				負債及び純資産の部合計	56	121	▲ 65

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	43	40	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	30	27	3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	14	▲ 1
2 行政費用	671	739	▲ 68
税連動費用	—	—	—
給与関係費	244	173	71
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	317	547	▲ 230
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	15	7
退職手当引当金繰入額	82	▲ 3	85
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 628	▲ 699	70

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 628	▲ 699	70
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	—	0
当期収支差額	▲ 628	▲ 699	71
一般財源等配分調整額	493	660	▲ 167
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 135	▲ 39	▲ 96

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	43	40	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	30	27	3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	14	▲ 1
行政支出	600	749	▲ 149
税連動支出	—	—	—
給与関係費	276	195	81
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	317	547	▲ 230
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 558	▲ 709	151

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	94	76	19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	94	76	19
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	94	76	19
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	30	27	3
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	30	27	3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	30	27	3
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	65	49	16
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 493	▲ 660	167
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 493	▲ 660	167
一般財源等配分調整額	493	660	▲ 167
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 2,360	—	1,931	—	—	▲ 44
当期変動額	—	▲ 628	—	493	—	—	▲ 135
当期末残高	385	▲ 2,988	—	2,424	—	—	▲ 180

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		65			
小 計		65	▲ 65		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		64			
小 計		64	▲ 64		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計		135	▲ 135		
当期末純資産残高				▲ 180	

固定資産附属明細表 (生涯スポーツ振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	0	1	0	0
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	1	0	1	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	1	0	1	0	0

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 生涯スポーツ振興事業

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

(12)観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	559,963,000	70,000,000	0	4,966,000	484,997,000
決 算 額	517,254,449	70,000,000	0	4,895,400	442,359,049

事業の成果

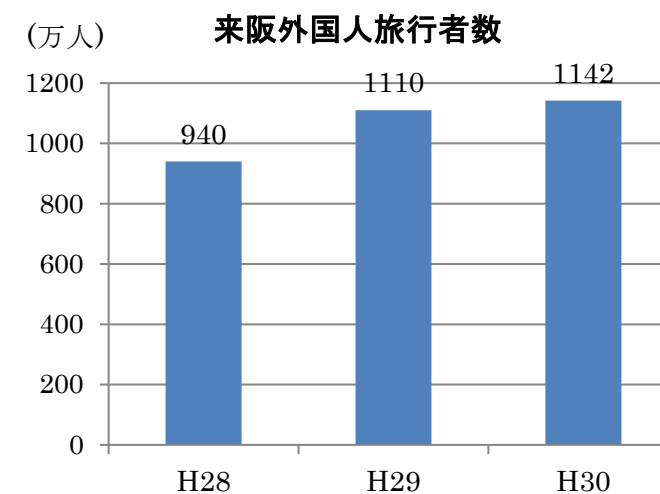
国内外からの集客促進のための観光施策の展開や、急増する外国人観光客の受入環境整備など、安定的かつ継続的な観光集客に資する施策を展開。

■施策目標

- ・来阪外国人旅行者数 1,300万人(2020年)
- ・観光客等の受入環境の整備

■施策成果

- ・大阪観光局において、国内外プロモーションの実施、Wi-Fi拠点の拡大等を行うとともに、観光データの収集やマーケティングの強化、DMO戦略に基づく各種事業を実施。
- ・平成29年1月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター大阪」の運営や、Wi-Fiの設置促進、宿泊施設における環境整備の支援、外国人旅行者の災害時の安全確保、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・来阪外国人旅行者は、平成30年は前年比約3%増加の約1,142万人となるなど、旅行者の誘客促進に寄与。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	320,000,000	320,000,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 トラベルサービスセンター大阪運営費負担金	35,202,000	34,071,213	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター大阪」を運営
3 OsakaFreeWi-Fi 設置促進事業費	46,000,000	44,169,000	外国人旅行者からのニーズが高い、通信環境の整備を促進するため、Wi-Fi 機器の設置に係る初期費用の一部を支援
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	40,000,000	32,806,000	宿泊施設が実施する、施設内の案内表示の多言語化やトイレの洋式化といった宿泊客の利便性や満足度の向上に繋がる取組みを支援

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	89	95	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	213	213	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	89	95	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	96	103	▲ 6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	68	68	—	純資産	116	110	6
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	36	▲ 30
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	145	145	—				
出資金	145	145	—				
法人等出資金	145	145	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	213	213	—	純資産の部合計	116	110	6
				負債及び純資産の部合計	213	213	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	75	74	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政費用充当)	70	70	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	613	642	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	89	93	▲ 4
物件費	15	16	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	500	480	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	46	▲ 45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 537	▲ 568	30

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 537	▲ 568	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 537	▲ 568	30
一般財源等配分調整額	544	524	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 44	50

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	75	74	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政支出充当)	70	70	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	619	598	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	104	102	2
物件費	15	16	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	500	480	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 544	▲ 524	▲ 20

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 544	▲ 524	▲ 20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 544	▲ 524	▲ 20
一般財源等配分調整額	544	524	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 2,358	72	2,378	—	—	110
当期変動額	—	▲ 537	—	544	—	—	6
当期末残高	19	▲ 2,896	72	2,921	—	—	116

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	6		6		
当期末純資産残高				116	

固定資産附属明細表 (観光振興事業)

【府民文化部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,383,531,000	63,982,000	0	50,328,000	13,269,221,000
決 算 額	13,379,185,698	63,950,400	0	50,375,244	13,264,860,054

事業の成果

■施策目標

- ① 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学部・学科制から移行した学域・学類の定着を図るべく学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ② 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「つばさ基金」に5,000万円の寄附を募る。
- ③ 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。

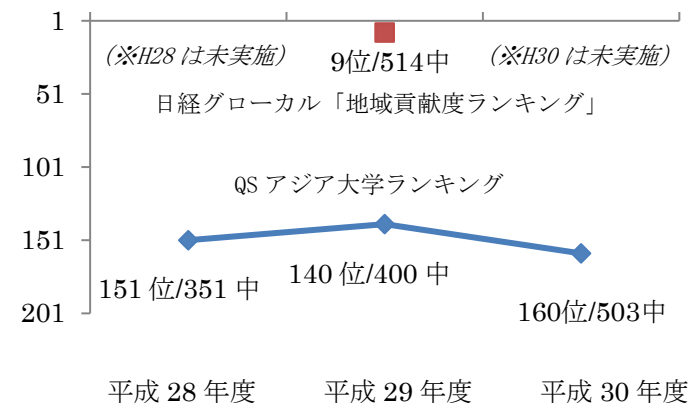
■施策成果

- ① 一般入試志願倍率については、平成30年度入試7.3倍(平成29年度実施)から平成31年度入試7.2倍(平成30年度実施)と一定の水準を維持している。また、大学評価機関クアアカレリ・シモンズ社(QS)「アジア大学ランキング」は昨年同率140位から160位へ低下した。日経グローバル「地域貢献度ランキング」は隔年実施のため、平成30年度調査は未実施(平成29年度9位)。
- ② ふるさと納税制度を活用した「つばさ基金」への寄附は、約5,000万円を確保した。
- ③ 平成30年9月議会にて新法人に対する中期目標等の議案が可決され、同年12月に法人新設合併認可申請書を国へ提出。平成31年3月に国の認可を受け、同年4月に法人を統合し、公立大学法人大阪を設立した。

一般入試志願倍率の推移

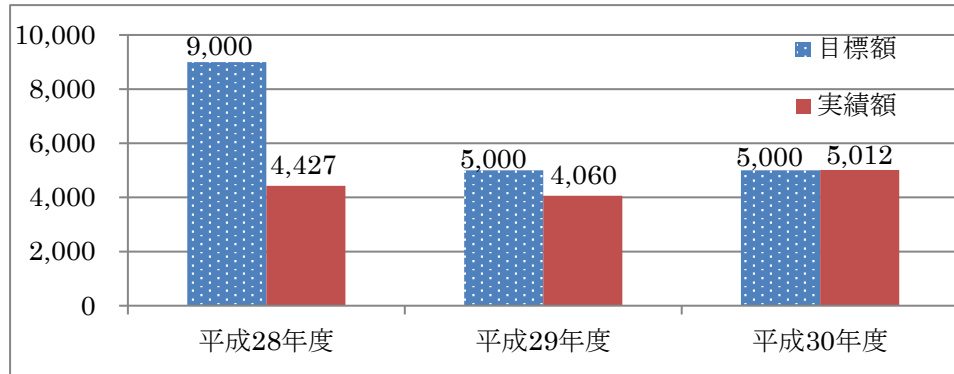
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般入試	7.2倍	7.3倍	7.2倍

大学ランキングの推移



寄附金額の推移

(単位：万円)



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	9,962,135,000	9,962,120,802	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪府立大学の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	2,229,116,000	2,229,115,173	公立大学法人大阪府立大学が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,120,315,000	1,120,315,000	府大高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成23年度に公立大学法人大阪府立大学へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,852	8,638	▲ 4,786
現金預金	—	—	—	地方債	3,846	8,631	▲ 4,786
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,585	11,502	▲ 2,917
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,525	11,436	▲ 2,910
II 固定資産	71,924	71,924	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	166	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	166	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	166	—	退職手当引当金	60	66	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,437	20,139	▲ 7,702
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	59,487	51,785	7,702
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7,702	1,090	6,612
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,924	—	純資産の部合計	59,487	51,785	7,702
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,924	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	114	131	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	64	65	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	50	41	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	25	▲ 25
2 行政費用	13,451	13,050	402
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	73	▲ 5
物件費	3	1	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,376	12,952	423
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	18	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13,337	▲ 12,919	▲ 418

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	62	128	▲ 66
地方債利息・手数料	62	128	▲ 66
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 62	▲ 128	66
通常収支差額	▲ 13,399	▲ 13,046	▲ 352
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13,399	▲ 13,046	▲ 352
一般財源等配分調整額	13,405	13,030	375
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 16	22

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	114	131	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	64	65	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	50	41	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	25	▲ 25
行政支出	13,458	13,034	424
税連動支出	—	—	—
給与関係費	79	81	▲ 2
物件費	3	1	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,376	12,952	423
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	62	128	▲ 66
地方債利息・手数料	62	128	▲ 66
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,405	▲ 13,030	▲ 375

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,405	▲ 13,030	▲ 375
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13,405	▲ 13,030	▲ 375
一般財源等配分調整額	13,405	13,030	375
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 81,433	6,840	90,298	—	—	51,785
当期変動額	—	▲ 13,399	7,696	13,405	—	—	7,702
当期末残高	36,080	▲ 94,832	14,536	103,704	—	—	59,487

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				51,785	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	7,696				地方債の償還等により +7,696
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	7,696		7,696		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	7,702	0	7,702		
当期末純資産残高				59,487	

固定資産附属明細表 (大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	166	—	—	166	—	—	166
土地	166	—	—	166	—	—	166
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	166	1	1	166	—	—	166

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の新設合併については、平成31年3月に総務大臣及び文部科学大臣の認可を受け、平成31年4月に新法人「公立大学法人大阪」が設立されています。

尚、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されています。

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	4,240,854,360	30,854,000	664,957,000	602,060,000	0	2,942,983,360
決 算 額	3,961,535,250	16,532,000	240,197,368	602,060,881	0	3,103,690,463

※歳入歳出差引残額 945,462円は翌年度へ繰越

事業の成果

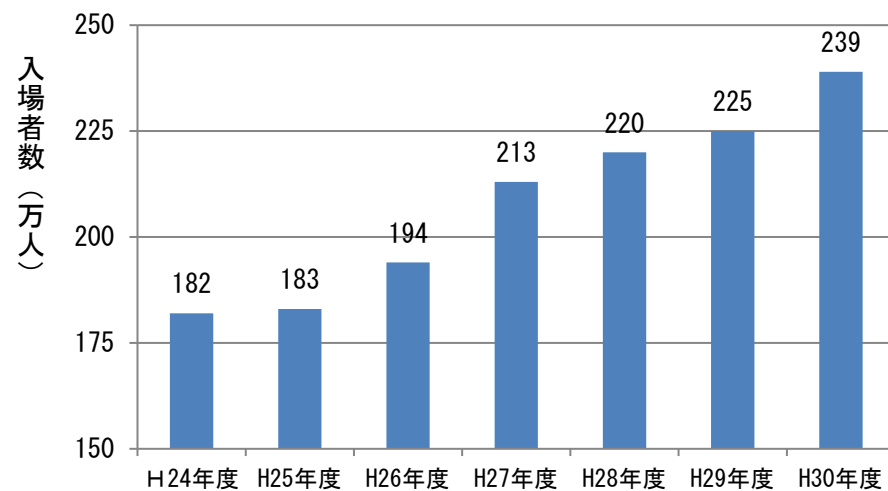
■施策目標

- ① 平成 30 年度の自然文化園の入場者数 260 万人以上
- ② 指定管理者制度の導入（平成 30 年 10 月）

■施策成果

- ① 「EXPOCITY」や「市立吹田サッカースタジアム」の事業者と連携を図ったほか、新規のイベント等を実施した結果、前年度を上回る 239 万人の来場者があった。
- ② 公園管理やイベント等の運営については、平成 30 年 10 月より指定管理者制度を導入した。

自然文化園の入場者数の推移



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	432,167,000	424,317,075	職員の給料、職員手当等
2 総務費	75,553,000	59,409,571	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	3,732,134,360	3,477,808,604	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 78,780,606 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 27	574	▲ 601	I 流動負債	39	44	▲ 5
現金預金	▲ 27	574	▲ 601	地方債	—	—	—
歳計現金等	▲ 27	574	▲ 601	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	34	▲ 6
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	10	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	382	437	▲ 55
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,722	63,082	640	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,816	50,724	92	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,816	50,724	92	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	353	403	▲ 50
建物	4,251	4,356	▲ 105	その他引当金	—	—	—
工作物	6,534	6,337	197	リース債務	29	34	▲ 5
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	421	481	▲ 60
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,273	63,174	99
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	99	▲ 112	211
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	144	143	1				
図書	—	—	—				
リース資産	40	44	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	348	239	109				
投資その他の資産	12,373	11,932	441				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,373	11,932	441				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,373	11,932	441				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,694	63,656	39	純資産の部合計	63,273	63,174	99
				負債及び純資産の部合計	63,694	63,656	39

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,024	3,583	▲ 559
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	669	1,121	▲ 453
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,744	1,764	▲ 20
寄附金	0	118	▲ 118
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	611	579	31
2 行政費用	3,042	3,786	▲ 745
税連動費用	217	218	▲ 1
給与関係費	413	455	▲ 42
物件費	1,342	1,812	▲ 471
維持補修費	486	718	▲ 232
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	565	507	58
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	34	▲ 6
退職手当引当金繰入額	▲ 21	30	▲ 51
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 17	▲ 203	186

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	79	80	▲ 1
受取利息及び配当金	79	80	▲ 1
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
金融収支差額	79	80	▲ 1
通常収支差額	62	▲ 123	185
特別収支の部			
1 特別収入	77	5	73
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	17	—	17
固定資産売却益	—	5	▲ 5
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	61	—	61
2 特別費用	70	23	47
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	33	4	28
災害復旧費	33	—	33
過年度修正損	4	18	▲ 14
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	▲ 18	25
当期収支差額	69	▲ 141	210
一般財源等配分調整額	0	4	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	70	▲ 136	206

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,024	3,583	▲ 559
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	669	1,121	▲ 453
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,744	1,764	▲ 20
寄附金	0	118	▲ 118
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	611	579	31
行政支出	2,504	3,243	▲ 739
税連動支出	217	218	▲ 1
給与関係費	448	483	▲ 36
物件費	1,342	1,812	▲ 471
維持補修費	486	718	▲ 232
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	12	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	79	80	▲ 1
受取利息及び配当金	79	80	▲ 1
金融支出	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	0	▲ 0
特別収入	17	—	17
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	17	—	17
その他特別収入	—	—	—
特別支出	33	—	33
災害復旧費	33	—	33
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	583	421	162

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	240	1,889	▲ 1,649
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	7	▲ 7
基金繰入金(取崩額)	240	1,881	▲ 1,641
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	240	1,881	▲ 1,641
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,413	1,873	▲ 460
公共施設等整備支出	732	1,651	▲ 919
基金積立金	681	222	459
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	681	222	459
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,173	16	▲ 1,189
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 590	436	▲ 1,027
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	11	8	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	11	8	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 8	▲ 3
収支差額合計	▲ 602	429	▲ 1,030
一般財源等配分調整額	0	4	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	574	141	433
形式収支	▲ 27	574	▲ 601
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 27	574	▲ 601

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,010	157	7	—	—	63,174
当期変動額	—	69	29	0	—	—	99
当期末残高	—	63,079	187	7	—	—	63,273

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,174	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	201				事業用資産の取得等 +1,227 管理する資産の減価償却 -548
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	439				日本万国博覧会記念公園基金への積立 +602
小 計	640		640		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	55				
小 計	55		55		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		601			歳計現金等の減 -601
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5	601	▲ 596		
I～IIIの増減合計	700	601	99		
当期末純資産残高				63,273	

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52,371	1,227	598	53,000	2,184	548	50,816
土地	40,031	511	511	40,031	—	—	40,031
建物	4,666	38	39	4,665	414	108	4,251
工作物	7,674	678	47	8,305	1,770	439	6,534
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	153	8	—	161	16	6	144
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	61	7	0	68	28	11	40
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	239	1,009	900	348	—	—	348
合 計	52,825	2,251	1,498	53,577	2,229	565	51,349

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 日本万国博覧会記念公園事業

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を縁に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

また、平成 30 年 10 月より、公園管理の一部を指定管理者に委託しています。これにより、行政コスト計算書の行政収入が減収するとともに、行政費用が減となっています。

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,425,294,988	0	0	393,534,000	2,031,760,988
決 算 額	2,415,095,071	0	0	387,280,099	2,027,814,972

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民文化総務職員費	2,400,680,000	2,397,307,580	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	28	28	-	I 流動負債	19	15	4
現金預金	28	28	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	28	28	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	19	15	4
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	210	172	38
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	270	270	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	270	270	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	210	172	38
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	228	187	42
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	69	111	▲ 42
無形固定資産	270	270	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 42	25	▲ 67
地上権	-	-	-				
特許権等	270	270	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	298	298	-	純資産の部合計	69	111	▲ 42
				負債及び純資産の部合計	298	298	-

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	28	▲ 28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	27	▲ 27
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	278	214	64
税連動費用	—	—	—
給与関係費	200	184	16
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	19	15	4
退職手当引当金繰入額	54	11	43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 278	▲ 186	▲ 92

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 278	▲ 186	▲ 92
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 278	▲ 186	▲ 92
一般財源等配分調整額	266	236	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	50	▲ 63

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	28	▲ 28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	27	▲ 27
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	266	236	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	260	231	29
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 266	▲ 208	▲ 57

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 266	▲ 208	▲ 57
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 266	▲ 208	▲ 57
一般財源等配分調整額	266	236	29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	28	0	28
形式収支	28	28	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	28	28	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 1,446	▲ 150	1,724	—	—	111
当期変動額	—	▲ 278	▲ 29	266	—	—	▲ 42
当期末残高	▲ 16	▲ 1,724	▲ 179	1,989	—	—	69

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				111	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		38			
小 計		38	▲ 38		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		42	▲ 42		
当期末純資産残高				69	

固定資産附属明細表 (府民文化総務事業)

【府民文化部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,234,000	0	0	567,000	10,667,000
決 算 額	10,865,302	0	0	323,618	10,541,684

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 情報公開推進費	11,234,000	10,865,302	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 24回（総会1回、第1部会12回、第2部会11回） ・個人情報保護審議会 16回（総会2回、審査部会12回、点検部会1回、ネットワーク部会1回） <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 5,507件 ・有償刊行物の販売実績（部数） 885部 （収入額） 321,080円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	81	83	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	81	83	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	88	90	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 88	▲ 90	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 4	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 88	▲ 90	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	98	101	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	83	86	▲ 2
物件費	4	0	4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	4	8	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 97	▲ 100	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 97	▲ 100	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 97	▲ 100	2
一般財源等配分調整額	100	95	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 4	7

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	101	97	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	96	96	0
物件費	4	0	▲ 4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 100	▲ 95	▲ 4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 100	▲ 95	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 100	▲ 95	▲ 4
一般財源等配分調整額	100	95	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 689	—	715	—	—	▲ 90
当期変動額	—	▲ 97	—	100	—	—	2
当期末残高	▲ 116	▲ 787	—	815	—	—	▲ 88

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 90	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	3	0	2		
当期末純資産残高				▲ 88	

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	224,624,000	0	0	2,502,000	222,122,000
決 算 額	217,947,734	0	0	2,255,582	215,692,152

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公文書管理事業	137,552,000	130,939,195	文書管理全般に要した経費（逡送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業	87,072,000	87,008,539	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,401,000 件 ・実績 1,097,109 件 【所蔵資料】 ・計画 183,100 点 ・実績 175,522 点

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	28	▲ 18
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	19	▲ 19
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	115	94	21
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	378	462	▲ 83	長期借入金	—	—	—
事業用資産	355	378	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	355	378	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	115	94	21
建物	355	378	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	125	122	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	253	340	▲ 86
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 86	▲ 58	▲ 29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	19	▲ 19				
ソフトウェア	18	62	▲ 44				
建設仮勘定	4	—	4				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	378	462	▲ 83	純資産の部合計	253	340	▲ 86
				負債及び純資産の部合計	378	462	▲ 83

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
2 行政費用	428	377	51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	151	128	23
物件費	142	126	15
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	88	106	▲ 18
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	8	2
退職手当引当金繰入額	30	1	29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 425	▲ 374	▲ 51

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 425	▲ 374	▲ 51
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 425	▲ 374	▲ 51
一般財源等配分調整額	339	316	23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 86	▲ 58	▲ 29

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	3	▲ 0
行政支出	318	275	43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	169	141	27
物件費	142	126	15
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 315	▲ 272	▲ 43

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	6	▲ 1
公共施設等整備支出	4	6	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	▲ 6	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 320	▲ 278	▲ 42
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	19	39	▲ 19
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	19	39	▲ 19
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 19	▲ 39	19
収支差額合計	▲ 339	▲ 316	▲ 23
一般財源等配分調整額	339	316	23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 2,391	166	2,096	—	—	340
当期変動額	—	▲ 425	—	339	—	—	▲ 86
当期末残高	468	▲ 2,817	166	2,435	—	—	253

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		19			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		64			
小 計		83	▲ 83		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		21			
小 計		21	▲ 21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	18				
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	18	104	▲ 86		
当期末純資産残高				253	

固定資産附属明細表 (公文書管理事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,185	—	—	1,185	830	24	355
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,185	—	—	1,185	830	24	355
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	194	—	194	—	—	19	—
ソフトウェア	62	—	44	18	—	44	18
建設仮勘定	—	4	—	4	—	—	4
合 計	1,574	4	238	1,340	961	88	378

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	90,706,000	0	0	0	90,706,000
決 算 額	83,916,442	0	0	0	83,916,442

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	90,706,000	83,916,442	上方演芸資料館の管理運営に要した経費 【登録資料の活用度】 ・目標 館外展示 3箇所以上 ・実績 館外展示 2箇所 【来館者満足度】 ・目標 80%以上 ・実績 98.7% (来館者 7,567人) ※平成30年4月1日～11月30日までの来館者数 [施設改修工事のため、 平成30年12月1日～平成31年3月31日は休館]

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24	33	▲ 9
その他流動資産	5	5	▲ 0	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	24	33	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	27	36	▲ 9
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 31	9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	▲ 11	20
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	51	51	▲ 0	純資産の部合計	▲ 22	▲ 31	9
				負債及び純資産の部合計	5	5	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	113	90	23
税連動費用	—	—	—
給与関係費	41	43	▲ 3
物件費	39	26	13
維持補修費	4	6	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	1	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 7	12	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 113	▲ 89	▲ 24

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 113	▲ 89	▲ 24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 113	▲ 89	▲ 24
一般財源等配分調整額	122	78	44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	9	▲ 11	20

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	122	79	43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	45	47	▲ 1
物件費	39	26	13
維持補修費	4	6	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	34	1	33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 122	▲ 78	▲ 44

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122	▲ 78	▲ 44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 122	▲ 78	▲ 44
一般財源等配分調整額	122	78	44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 656	—	632	—	—	▲ 31
当期変動額	—	▲ 113	▲ 0	122	—	—	9
当期末残高	▲ 8	▲ 769	▲ 0	755	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 31	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	9	0	9		
当期末純資産残高				▲ 22	

固定資産附属明細表 (上方演芸資料館管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	24	—	18	5	—	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24	—	18	5	—	—	5

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 上方演芸資料館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	72,899,000	0	0	10,090,000	62,809,000
決 算 額	72,736,002	0	0	10,087,200	62,648,802

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	62,809,000	62,648,802	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 230 件 ・実績 225 件 【来館者数】 ・目標 96,000 人 ・実績 100,082 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 680 件 ・実績 804 件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	25	21	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,925	11,967	▲ 42	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,642	9,681	▲ 39	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,642	9,681	▲ 39	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	25	21	4
建物	525	564	▲ 39	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	27	23	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,898	11,944	▲ 46
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 46	▲ 14	▲ 32
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,286	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,925	11,967	▲ 42	純資産の部合計	11,898	11,944	▲ 46
				負債及び純資産の部合計	11,925	11,967	▲ 42

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	144	113	31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	20	5
物件費	72	74	▲2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	39	39	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	6	▲22	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲144	▲113	▲31

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲144	▲113	▲31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	—	3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲3	—	▲3
当期収支差額	▲147	▲113	▲34
一般財源等配分調整額	101	99	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲46	▲14	▲32

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	101	99	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	28	24	4
物件費	72	74	▲2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲101	▲99	▲2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲101	▲99	▲2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲101	▲99	▲2
一般財源等配分調整額	101	99	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,029	9,764	806	—	—	11,944
当期変動額	—	▲ 147	0	101	—	—	▲ 46
当期末残高	2,404	▲ 1,176	9,764	907	—	—	11,898

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,944	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		39			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		42	▲ 42		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		46	▲ 46		
当期末純資産残高				11,898	

固定資産附属明細表 (江之子島文化芸術創造センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	440	39	9,642
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	440	39	525
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,286	10	13	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,368	10	13	12,365	440	39	11,925

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

事業類型：施設管理型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

(20) 国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,034,623,000	0	0	1,034,172,000	451,000
決 算 額	998,754,048	0	0	998,445,888	308,160

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際会議場管理運営費	1,034,623,000	998,754,048	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議開催件数】 ・目標 60 件 ・実績 66 件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12,738	6,827	5,911
現金預金	—	—	—	地方債	12,736	6,825	5,912
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,145	19,556	▲ 7,411
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,126	19,532	▲ 7,406
II 固定資産	44,062	44,915	▲ 853	長期借入金	—	—	—
事業用資産	40,657	41,694	▲ 1,037	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	40,657	41,694	▲ 1,037	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	19	24	▲ 5
建物	35,276	36,312	▲ 1,037	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,883	26,383	▲ 1,500
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19,179	18,532	647
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	647	1,189	▲ 542
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	90	106	▲ 15				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	4	8	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3,311	3,108	203				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,011	2,808	203				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,011	2,808	203				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	44,062	44,915	▲ 853	純資産の部合計	19,179	18,532	647
				負債及び純資産の部合計	44,062	44,915	▲ 853

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	719	719	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
2 行政費用	1,726	1,642	84
税連動費用	—	—	—
給与関係費	22	25	▲ 3
物件費	237	241	▲ 4
維持補修費	279	198	81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	0	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,183	1,176	7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	0	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,007	▲ 924	▲ 84

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	12	0
受取利息及び配当金	13	12	0
2 金融費用	330	421	▲ 91
地方債利息・手数料	330	421	▲ 91
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 317	▲ 408	91
通常収支差額	▲ 1,325	▲ 1,332	7
特別収支の部			
1 特別収入	128	87	41
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	128	87	41
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	128	87	41
当期収支差額	▲ 1,197	▲ 1,245	48
一般財源等配分調整額	349	439	▲ 90
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 848	▲ 805	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	719	719	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
行政支出	548	467	81
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26	29	▲ 3
物件費	237	241	▲ 4
維持補修費	279	198	81
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	0	6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	12	0
受取利息及び配当金	13	12	0
金融支出	330	421	▲ 91
地方債利息・手数料	330	421	▲ 91
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 146	▲ 157	11

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	279	206	73
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	279	206	73
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	279	206	73
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	481	488	▲ 7
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	481	488	▲ 7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	481	488	▲ 7
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 203	▲ 283	80
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 349	▲ 439	90
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 349	▲ 439	90
一般財源等配分調整額	349	439	▲ 90
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 10,276	13,198	4,012	—	—	18,532
当期変動額	—	▲ 1,197	1,495	349	—	—	647
当期末残高	11,599	▲ 11,473	14,693	4,361	—	—	19,179

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,532	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	458				建物の減価償却 -1,037 地方債の償還等により +1,495
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	184				大阪府立国際会議場基金の積立額 +480 取崩額 -278
小 計	642		642		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	647		647		
当期末純資産残高				19,179	

固定資産附属明細表 (国際会議場管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,494	130	2	62,621	21,964	1,164	40,657
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,112	130	2	57,240	21,964	1,164	35,276
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	193	—	—	193	103	15	90
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	8	—	3	4	—	3	4
建設仮勘定	—	279	279	—	—	—	—
合 計	62,695	408	284	62,819	22,067	1,183	40,752

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際会議場管理運営事業

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,535,000	0	0	0	2,535,000
決 算 額	2,534,627	0	0	0	2,534,627

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	2,535,000	2,534,627	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	2	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	2	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1	2	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1	▲ 2	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	0	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1	▲ 2	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	4	5	▲1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4	4	▲0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	▲0
退職手当引当金繰入額	▲1	0	▲1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲4	▲5	1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲4	▲5	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲4	▲5	1
一般財源等配分調整額	5	5	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	0	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	—	—	—	投資活動収入	—	—	—
地方税	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
地方譲与税	—	—	—	(公共施設等整備)	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	財産収入	—	—	—
地方交付税	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—	貸付金元金回収収入	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—	投資活動支出	—	—	—
財産収入	—	—	—	公共施設等整備支出	—	—	—
寄附金	—	—	—	基金積立金	—	—	—
繰入金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	—	—	—
税諸収入	—	—	—	貸付金	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—	保証金等支出	—	—	—
その他行政収入	—	—	—	投資活動収支差額	—	—	—
行政支出	5	5	▲ 0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5	▲ 5	0
税連動支出	—	—	—	III 財務活動			
給与関係費	5	5	▲ 0	財務活動収入	—	—	—
物件費	—	—	—	地方債	—	—	—
維持補修費	—	—	—	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—	減債基金	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	—	—	—	財務活動支出	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	地方債償還金	—	—	—
金融支出	—	—	—	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—	基金積立金	—	—	—
特別収入	—	—	—	減債基金	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—	財務活動収支差額	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	▲ 5	▲ 5	0
特別支出	—	—	—	一般財源等配分調整額	5	5	▲ 0
災害復旧費	—	—	—	一般会計からの繰入金	—	—	—
その他特別支出	—	—	—	一般会計への繰出金	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 5	0	前年度からの繰越金	—	—	—
				形式収支	—	—	—
				歳入歳出外現金受入額	—	—	—
				歳入歳出外現金払出額	—	—	—
				再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 28	—	39	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 4	—	5	—	—	1
当期末残高	▲ 12	▲ 32	—	43	—	—	▲ 1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1		1		
当期末純資産残高				▲ 1	

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき、恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(22)宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,482,000	0	0	0	2,482,000
決 算 額	2,150,463	0	0	0	2,150,463

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	2,482,000	2,150,463	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	18	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	15	18	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16	19	▲ 3
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 16	▲ 19	3
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	▲ 0	3
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 16	▲ 19	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	23	20	2
税連動費用	-	-	-
給与関係費	23	18	5
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	1	1	▲0
退職手当引当金繰入額	▲1	1	▲2
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲23	▲20	▲2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲23	▲20	▲2
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲23	▲20	▲2
一般財源等配分調整額	26	20	6
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	3	▲0	3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	26	20	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	25	20	6
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26	▲ 20	▲ 6

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 26	▲ 20	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 26	▲ 20	▲ 6
一般財源等配分調整額	26	20	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 159	—	176	—	—	▲ 19
当期変動額	—	▲ 23	—	26	—	—	3
当期末残高	▲ 36	▲ 182	—	201	—	—	▲ 16

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 19	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	3		3		
当期末純資産残高				▲ 16	

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。